

組織で取り組む授業研究の工夫に関する研究(中間報告)

— 高等学校における「協働する授業づくり」の推進 —

石井 晴絵¹

多様化が指摘される高等学校においては、自校の生徒の実態に即した授業づくりに学校として取り組むことが重要である。本研究は、組織的な授業改善に取り組む調査研究協力校8校の研究を支援することを通して、組織的な授業研究の在り方について探り、よりよく進めるための考え方や具体的な方策を明らかにすることを目指すものである。3年間にわたる研究の1年目及び2年目の取組と成果を中間報告としてまとめた。

はじめに

グローバル化や情報化の進展、少子高齢化など、社会の急激な変化に伴って、学校を取り巻く状況や学校教育の課題も変化してきている。

高等学校については、生徒の実態の多様化が指摘され、学校・学科等、及び教育課程についても、多様化している現状がある。

このような状況において、中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」(平成24年)は、教員の在り方について、「教員が探究力を持ち、学び続ける存在であることが不可欠である」とするとともに、学校現場における課題に「チームとして組織的かつ効果的な対応を行う必要がある」と示している。これは、教員が自主的な資質能力の向上に取り組む、さらに、教育活動に組織的に取り組むことの重要性を指摘するものである。

一方、高等学校における校内研究等の状況については、国立教育政策研究所が、「取組が小中学校に比べると低調」であり、「校内研究や授業研究に取り組むこと自体が課題であると考えられる」(「校内研究等の実施状況に関する調査」平成22年)と分析している。

神奈川県教育委員会は、こうした現状と課題を踏まえ、県立学校での校内授業研究の促進に取り組み、平成24年3月には冊子『組織的な授業改善に向けて～高等学校における校内授業研究の取組～』を県立高等学校及び中等教育学校の全教員に配付するなど、高等学校における組織的な授業改善に重点的に取り組んでいるところである。

各校における取組をよりよく進めていくためには、授業研究に組織的に取り組むことについての、実効性のある考え方や方策が、実践に即した形で具体的に示されることが必要である。

研究の目的

組織的な授業改善に取り組む調査研究協力校の研究を支援することを通して、組織的な授業研究の在り方について探り、取組をよりよく進めるための考え方や具体的な方策を明らかにすることを目的とする。

研究の内容

1 研究テーマ

高等学校における校内研究等の重要性が認識される中で、本県の全県立高校は、自校の生徒の学力向上を図るために、組織的に取り組むことを重視して、授業研究に取り組んでいる。

本研究は、高等学校において、授業研究に「組織的に取り組む」ということについて理論的・方法的に考察し明確化することで、各校の取組を支援することを目指す。具体的には、「組織的に取り組む」ことの意味及び必要性、並びに具体的な方策について考察し、調査研究協力校の取組に基づいて実践例を示していく。また、授業づくりに「組織的に取り組む」ことについて、「協働」という言葉に注目して考察することとし、サブテーマを「協働する授業づくりの推進」とする。

2 研究の方法

本研究は、教育委員会の「県立高校教育力向上推進事業 Ver. II」と連携し、「確かな学力向上推進」の研究推進校を調査研究協力校として取り組む。調査研究協力校は鶴見、松陽、七里ガ浜、横浜桜陽、港北、釜利谷、大和南、麻溝台の8校の県立高等学校である。

なお、研究期間は、平成25年度から3年間とし、調査研究協力校における校内授業研究の取組から、「組織的に取り組む」ための考え方や方策について研究する。

具体的には、各調査研究協力校を1～2ヶ月に1度の頻度で訪問し、推進担当者等との協議、授業参観、教科会・校内研修会等への参加を通して、各校の研究の推進に係る支援を行う。

1 教育課題研究課 指導主事

研究を進めるにあたっては、当センターに、各校を担当する指導主事8名による研究チームを設置し、各校の取組状況・課題の把握、今後の具体的な支援の方策等について検討する。また、各校の実践を分析することにより、組織的な授業研究の取組を推進するための具体的な考え方や方策を明らかにしていく。

3 各校の研究の概要

本研究の調査研究協力校は、「RPDCAサイクルの推進」と「単元研究の推進」に係る重点校として、校内授業研究の推進とそのマネジメントについて、先進的な研究を行う。

「RPDCAサイクルの推進」は、神奈川県立高等学校等学習状況調査、生徒による授業評価等の活用により、生徒の実態や授業についての課題と成果を把握することを重視して、RPDCAサイクルに則り、単元に着目した授業づくりに取り組む。また、「単元研究の推進」は、各校の実態を踏まえた単元の授業づくりを中心に研究に取り組み、組織的な授業改善を進めるものである。

各校は、研究に取り組むにあたり、研究主題、研究の目標と概要、実施内容、校内組織・推進体制について、3年間及び単年度の計画書を作成している。

推進体制については、校内で委員会やプロジェクトチームを発足させて校内組織に位置付けた学校が7校、新たな組織を作らず、グループ業務に位置付けた学校が1校となっている。

研究方法等については、教育委員会が示した『組織的な授業改善に向けて～高等学校における校内授業研究の取組～』（平成24年）を踏まえ、学校の実態や課題に応じて具体化している。

例えば、「RPDCAサイクル推進」のある学校は、生徒・保護者・教員を対象として、授業に関する意識についてのアンケートを実施し、「R」(Research)から研究に着手した。また、「単元研究の推進」のある学校は、校内研修会を実施し、単元研究とは何かについての理解を図るところから研究に取り組んだ。

8校のうちの4校が、自校の生徒における「確かな学力」の定義付けを行うなど、当初の計画に定めた、研究における学校の目指す生徒像をより明確化・具体化することに重点を置いて1年目の研究に取り組んだ。

平成25年度に各校が実施した取組内容は次のようなものであった。

- 生徒・保護者・教員を対象としたアンケート調査
- 民間調査機関の調査を活用した生徒の実態把握
- 相互授業参観
- 校内研修会・校内研究会
 - ・研究テーマの検討
 - ・研究テーマに関する研修
 - ・外部講師による講義

- 教科会
 - ・研究テーマの検討
 - ・単元案の検討
- 公開研究授業
 - ・事前協議での授業案の検討
 - ・事後の研究協議
- 学習状況調査、生徒による授業評価の結果分析
- 有志の参加による研修会・研究会

4 本研究の取組

(1) 学校訪問による実態把握

研究に取り組むにあたり、各校の実態把握のために、学校を訪問し、研究計画、教員の意識、取組の状況等について、管理職や研究推進担当者から聞き取りを行った。

授業研究に組織的に取り組むことを学校運営の重点項目に位置付け、研究に着手した8校であるが、当然ながら、それぞれの実態があり、学校間で差異がある。教員の意識は、同じ学校の中であっても、立場や教科により、取組の必要性についての認識や意欲に違いがある。また、これまでの校内研究への取組の有無も含めて、研究計画や研究目標の策定、実施内容の具体化など、実際の取組状況も大きく異なっている。

教員間の研究に対する意識や、学校間の取組状況に差異がある各校の実態と、前述の、授業に関する校内研究が小・中学校と比較して活発に行われてこなかった高等学校のこれまでの状況とを鑑みると、学校として何にどのように取り組めばよいか明確でないことが、取組を進める上での課題であると分析できる。

(2) 各校の研究への支援

学校の実態に即しつつ、各校に共通して行うことができる支援として、平成25年度は、教科における授業づくりの取組への支援に重点をおいて取り組むこととした。

各校では、授業づくりに中心になって取り組む教科（以下、中心教科とする）を2教科程度設定している。また、全校で公開研究授業を実施することになっている。そこで、公開研究授業に向けた中心教科の事前の教科会に、担当の指導主事が参加して、授業案の検討及び作成を行った。その際、各校に、次のような内容を授業づくりの方向性として示し、教科会において伝えた。

- ・同じ教科の中で扱うことが多い単元を取り上げ、研究授業の1単位時間ではなく、単元の授業案を教科として構想する。
- ・学習指導要領に基づき、自校の生徒に単元に身に付けさせたい力を、教科内で共通化・明確化し、単元の目標として設定する。
- ・自校の生徒が単元の目標を実現するのにふさわしい

学習活動を教科で検討して、単元の指導計画に効果的に位置付ける。

これらは、単元の授業づくりにおいて重要な視点であるとともに、教科として授業案を検討する際に共有すべき視点である。これらの視点を教科内で共有して授業案を検討することによって、組織的に取り組む授業づくりの実際を理解することにつながると考える。

教科の授業づくりへの支援を通して、学校の取組の現状への理解を深める中で、研究をよりよく進めるための支援の在り方を探り、2年目につなげた。

学校の取組を進めるためには、委員会やプロジェクトチーム等の研究推進担当の役割が重要である。しかし、研究推進担当の組織を平成25年度に新設した調査研究協力校も多く、初めての取組であることに加え、業務内容が明確になっていない実態がある。

そこで、取組2年目の平成26年度は、学校として、何に、どのように取り組むかをより明確に示していくことについて、特に研究推進担当を中心に支援していくこととした。

組織的な授業研究の取組を有効に進めるための手法を、どの学校にもあてはまる一つの型として示すことは困難である。しかし、学校の研究の全体像や取組の道筋が明確に示されることで、取り組みやすくなると考え、次のような内容を各校に示した。

- ・学校の目指す生徒像を実現するための授業の方向性を明確化し、共通の目標とする。
(研究テーマの明確化と共有化)
- ・明確化した目標を、共通の目標として教員間で共有する場や方法を工夫する。
- ・校内研究会や研究授業、事前検討会や事後協議会などの実施計画を立案し、研究の計画を学校の年間行事予定に位置付ける。

研究推進担当が中心となって、これらのことを行うことによって、目指す目標とその目標実現に向けた方策について、校内で理解を図ることができ、主体的な取組につながると考える。

それぞれの学校の研究の進め方に対応した形で、各校での取組を組織的に進めるための支援を模索した。当センターの指導主事が8校に学校訪問した回数は、平成25年度は延べ38回、26年度は51回である。

5 各校の研究の経過

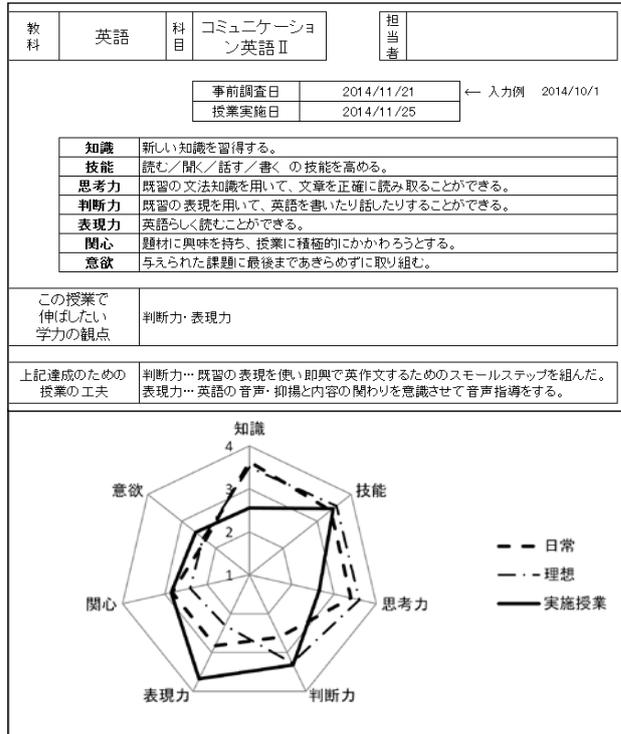
各校は、平成25年度の成果と課題を踏まえて、研究の目標と方法を一層明確にして2年目の研究に取り組んだ。2年間の各校の取組の概要を次に示す。

(1) 鶴見高等学校の取組

研究1年目は、目指す目標を明確化することに特に重点を置いて取り組んだ。具体的には、入学時と卒業時の生徒像を明確化した上で、自校での3年間で育みたい力としての「確かな学力」を概念図で可視化して、

学校全体で共通理解を図った。

2年目の取組の成果は、全教科共通様式の「授業バランスシート21(BS21)」という授業評価シートと、レーダーチャートによる分析方法を開発したことである(第1図)。



第1図 BS21 レーダーチャート(学校作成のものを一部抜粋)

自校の目指す「確かな学力」として、「知識」「技能」「思考力」「判断力」「表現力」「関心」「意欲」の七つの観点を設定し、教員がその授業において生徒に期待するそれぞれの学力を、具体的な内容で記載する。生徒は、その七つの観点別に、事前に理想とする授業のバランス(自分が身に付けたいと思う力)をIとして合計が21になるように、1~5の数値を記入する(すべてを3にすることは不可)。日常の授業のバランス(II)と、今日の授業のバランス(III)についても同様に記載し、その結果をI・II・IIIをレーダーチャートにして分析するというものである。

授業を行う教員は、七つの観点別にねらいを明確にし、さらに、特に重視する観点を明記することにより、その授業でどこに力点を置くかを意識することができる。授業参観者や協議参加者はどの授業のどの点に注目すればよいのかを事前に把握することができ、事後の協議においても、数値化された生徒の評価の分析に基づいて具体的に検討することができる。

1年目に定めた目指す目標を、各教科の授業で目指す目標として具体化し、学校全体で共有することができるシートである。加えて、授業についての生徒の意識と評価(RPDCAサイクルにおける「R(Research)」と「C(Check)」)を、数値で把握するツールと分

析方法だということができる。

(2) 松陽高等学校の取組

アンケート調査を実施し、RPDCAサイクルの「R」から研究をスタートした。授業についての生徒・保護者・教員の意識について調査し、「SWOT分析」の手法を取り入れ、視点を工夫して分析し、次のように具体的に分析している（第1表）。

第1表 Researchのまとめ（SWOT分析）

Strength 生徒が持つ有利な点	Weakness 生徒が持つ改善すべき点
・学力を身に付ける上で、表現する学習や発表したりする学習活動等、主体的な学習が重要だと考えている。	・学力を身に付ける上で、主体的な学習が重要だと考えているが、それが「考える」ことにはつながっていない
Opportunity 生徒を取り巻く環境の有利な点	Threat 生徒を取り巻く環境の改善すべき点
・教員は生徒の学力を身に付ける上で、考えたり、表現したりする授業が重要だと考えて様々な工夫を試みている。	・他の教員がどのような授業を行っているか知る機会が少ない。 (学校作成のものから一部抜粋)

このアンケートから明確になった学校の授業の実態と課題を踏まえて、学校の授業研究の方向性や具体的な方策を検討し、「従来の授業の中に、思考力・判断力・表現力等を育む内容を組み込んだ授業の実践～基礎の習得とその活用を意識した授業～」という研究テーマを設定した。2年目の研究テーマは「従来の授業の中に生徒の能動的な学習を取り入れた実践」である。「従来の授業の中に」取り入れるという視点が共通して示されている。授業改善は従来の授業を否定するものではないというメッセージを伝え、教員が受け入れやすいように研究を進めていこうとする配慮が感じられる。教員の主体的な取組につながる工夫であると考え。ほかにも、研究テーマの「生徒の能動的な学習」を教員がイメージしやすくするために、研究授業を受けた生徒の声を聞き、各教科の協議内容を共有するなどの取組を促す具体的な工夫が見られた。

成果の把握・分析の指標として生徒による授業評価を活用して「C」を行い、RPDCAサイクルに則って取組を進めている。

(3) 七里ガ浜高等学校の取組

平成23・24年度に当センターとの共同研究で「学習評価を生かした授業改善」に組織的に取り組んできた経緯がある。

研究体制が整備されており、これまでの研究の成果として学校で作成した「授業改善RPDCAサイクルの記録」という共通様式の協議シートを使用して、平成25年度から全教科で研究授業を実施している。各教科で作成したシートを校内サーバーの共有フォルダに保存し、全校で共有できる環境も整っている。

このシートを活用することによって、授業のねらいと協議の視点が明確になる。事前の協議においては、授業のねらいを共有して、よりよい学習活動や指導の方法を検討することができる。事後の協議が反省会に

とどまることのないよう、授業における生徒の具体的な姿から指導の評価を行うことと、次につながる改善をシートに明示する工夫がなされている。

教科担当者が少人数である教科は、他教科と合同で協議会に参加する。シートに示された共通の視点で検討することによって、他教科の授業にも主体的にかかわることができる。また、他教科の視点からは、教科の学習内容ではなく、ねらいの示し方、授業の進め方や指導方法、生徒の様子について授業を見ることができ。このような授業の見方は、教科を超えて授業研究に取り組む際の重要な視点を示しているといえるだろう。

2年目は研究テーマを「生徒に考えさせる授業」とし、校内での理解を深めるために、夏季休業中に教頭が講師となり、教員対象の模擬授業、講義・演習を行う研修会を実施した。

春と秋に全教科で公開研究授業を行い、事前・事後の合同教科会での協議会も実施した。研究授業や事前事後の協議の回数を重ねることで、教科として授業づくりに取り組むことが定着しつつある。「授業改善RPDCAサイクルの記録」については、より単元研究を意識したものに改訂した。

(4) 横浜桜陽高等学校の取組

単位制の「フレキシブルスクール」であり、多様で柔軟な学びのシステムを持つ。「100を超える多彩な科目」と六つの「系」を設定している。学校として、すべての生徒が身に付ける資質・能力や、各教科・科目における「最低限習得させるべきこと」を整理し、目標を明確化して授業の工夫を具体化することを目指して取り組み、2年目は次の三つを研究テーマとした。

- ① 生徒同士の学び合いによる学力向上
- ② 生徒の学習活動と授業展開の工夫
- ③ 生徒に身に付けさせたい力の明確化

①について、担当の指導主事を講師として夏季休業中に職員研修会を実施した。他校の実践の映像資料に基づいて理解を深め、10月の公開研究授業につなげた。

②については、1年目に神奈川県高等学校等学習状況調査を活用して取組の成果を把握している。平成25年度の調査の無回答率が23年度と比較して明らかに減少したことは、25年度以前から学校が取り組んでいる組織的な授業改善において、グループワーク・ペアワークを授業に積極的に取り入れたことで、生徒の学習意欲が高まった成果と分析し、取組を継続している。

③については、今年度の公開研究授業の研究協議で次のような意見があった。「研究授業に向けた各教科会の検討では、現状分析において、本校生徒に『～が足りない』ということが多く指摘されている。学校の取組として、何らかの到達目標を設定して、それに対して『足りない』という分析が必要である。」このことは、「生徒に身に付けさせたい力の明確化」が、学

校の取組にとって重要な要素であることを示している。

学校設定科目が多いため、個々の教員が授業内容を検討することの負担や、授業実践で得たリソースの引継ぎの面からも、組織的に授業研究に取り組むニーズがあると考えられる。また、90分授業にどのような学習活動を取り入れ、授業を構成にするかについても、教科・科目を超えて共通に取り組む課題として設定できるといった学校の特色があると考ええる。

(5) 港北高等学校の取組

研究テーマの「自学力の育成」を具体化することからに研究に取り組んだ。「自学力」を、主体的に学習に取り組む態度と定義付け、生徒が主体的に取り組む態度を引き出す具体的な授業の工夫を探るために、外部講師を招聘した研修会を実施した。「コの字型授業」や「アクティブラーニング」についての講習を通して、「授業者が教える授業」から、「学習者が気付く」授業にするための工夫を学校全体で共有した。それを踏まえて、平成25年度は、各教科の授業に4人一組のグループ学習を取り入れる授業実践に取り組み、公開研究授業を実施した。

平成26年度は「アクティブラーニング」に学校全体で取り組むために、年間の研究計画に、研修会を次のように計画的に位置付け、順序立てて行うことにより、効果的にアクティブラーニングへの理解を深めた。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 外部講師による教員対象の模擬授業② 外部講師による生徒対象の模擬授業③ 外部講師による講義と質疑応答④ 各教科によるアクティブラーニングを取り入れた研究授業⑤ 研究発表会での振り返りと今後の課題の明確化 |
|---|

研究授業の実施にあたっての各教科での取組を、学校全体の授業改善につなげるための工夫が参考になる。事前事後の教科会を一斉教科会という形で行い、全教科が同じ会場に集まり、同一の方法で協議する。事前の教科会においては、学校の共通様式の「単元構想シート」に基づいて、教科全体で研究授業の授業案を検討する。事後の教科会で協議されたよい点について、学校全体で共有するなどの工夫を取り入れている。教科を中心とした授業づくりの取組を、学校全体で共有し、組織的な取組につなげるための具体的な工夫である。

(6) 釜利谷高等学校の取組

「クリエイティブスクール」となって5年が経過し、学校運営において、学習指導により重点を置きたいという課題意識から研究に取り組んだ。研究の進め方の検討や、具体的な取組にはプロジェクトチーム（以下PJT）が中心となって行っている。1年目は、PJTメンバーが複数名所属する数学科を中心教科として単元研究に取り組み、次年度以降、他教科に広げていくことを目指した。

学力検査を実施しないため、生徒の学力について、民間調査機関の調査を活用して入学生の事態を把握するとともに、夏季休業中に「釜利谷高校の現状を語る会」を有志の参加で実施した。そこで生徒の現状について意見交流するとともに、目指す生徒像についても語り合う場とした。平成25年度は、出欠席の状況や生活面についての話題が中心だったが、平成26年度は、生徒の学力を伸ばすことが主な話題になったことは、教員の意識の変化という点で、研究に取り組んだことの成果の一つの表れであるとPJTは捉えている。

学校全体で取り組むためには、学校の研究が目指す目標を明確にすることが必要だということが、1年目の経過を踏まえて学校の課題としてPJTに認識された。そこで平成26年度は、各教科で本校生徒に身に付けさせたい力を明確化し、PJTが集約して検討し、「生徒が『わかる』授業づくり」と学校の研究テーマを定めた。このテーマに基づく研究授業を3教科・各学年で実施し、全教員が参観できる環境を整え、学年ごとに事後協議を設定した。来年度には分科会後の全体会に全教員が参加することを目指して、段階的に取り組んでいる。

(7) 大和南高等学校の取組

「考える」生徒の育成を研究テーマとして設定し、校内研修会等を計画的に実施している。外部講師をアドバイザーとして継続的に助言を受けている。

まず初めに、中心教科である国語科と理科において研究授業を実施し、「考える授業」のモデルを提案した。その際、身に付けさせたい力を明確にし、本時ではなく単元の指導案で授業を考えることを重視して、学校共通の単元案の様式を作成した。そこに「考える活動」を記載する欄を設け、どのように「考える活動」を行うかを意識することができるようにした。

研究2年目は、1年目の取組をより充実させるものとなっている。取組にあたっては、教科会を重視している。研修会などの協議グループは基本的に教科で行う。同じ教科の教員で話し合うことにより、目標や取組案がより具体的なものになる。その内容を、教科を超えて共有することにより、新たな発見も生まれやすいうことが実践からわかってきた。

意欲的な若手教員を中心に「授業づくり研究会」を発足させ、校内組織に正式に位置付けて取組を進めているが、若手教員の「年次研修」を校内の研究授業と関連させる実践は、他校でも取り入れるとよい取組である。初任、1・2・5年次の研修の受講者は、研究授業の実施とその振り返りが義務付けられている。この研修を校内の授業研究に活用するものである。

これまでの取組において、教科として検討した本校生徒に身に付けさせたい力とその実現のための工夫を取り入れた研究授業の内容を、平成26年度末に冊子化する予定である。取組を文章化してまとめることによ

って、より共有しやすくなり、新年度の異動者にも学校の状況が理解しやすくなる利点がある。

(8) 麻溝台高等学校の取組

平成 22 年度から「授業力 50%アップ」を掲げ、授業改善を組織的に推進しており、学校として、既に校内研究の取組が定着しているという意識がある。

平成 25 年度は「単元研究」を進めるにあたり、テーマについて理解するところから計画的に研究に取り組んだ。校内研修会で単元研究について理解し、相互授業参観で授業実践をお互いに見合うとともに、中心教科による単元研究による公開研究授業を実施した。事後の研究会においては、単元研究についての視点で協議を行った。教科として単元の授業づくりに取り組むこと、身に付けさせたい力を明確化することが重要であることを理解した上で、全教科で単元構想の授業案の作成に取り組み、その授業案について、パネルディスカッション形式の校内研修会で協議した。実際に授業案を作成する中で、担当者同士が何をどう教えるのかを共有するために話し合うことの大切さが認識されるとともに、教科で授業を考えることの利点についても実感することにつながった。

平成 26 年度は、1 年目の取組の単元研究を充実させる授業づくりの視点として、単元に効果的に言語活動を位置付けることに重点的に取り組んだ。校内研修会で、他校や校内の実践例の紹介を行い、言語活動を取り入れた授業について理解を深め、事前検討会・事後協議会を行う形で全教科で公開研究授業を実施した。

成果のまとめに向けて、研究の経過を記録することや、研究授業後に生徒へのアンケートを実施するなど成果指標の設定についても意識し、PJTを中心に計画的に取り組んでいる。本校の実践は、PJTの研究の進め方や管理職のかかわり方など、研究のマネジメントについて他校の参考になる点が多い。平成 26 年度末に学校の研究成果物として研究集録をまとめて発信する予定である。

6 「組織的に取り組む」ことについての考察

(1) なぜ「組織的に取り組む」必要があるのか

組織的な授業研究の取組を進めていくためには、組織的に取り組む必要性和意味を、理解し、納得することが重要である。

多くの教員が実感しているとおり、高等学校については、生徒の実態及び、学校・学科並びに教育課程の多様化が指摘されている。一方で、「高等学校は、中学卒業後のほぼ全ての者が、社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けるとともに、自立に向けた準備期間を提供することのできる最後の教育機関」（中央教育審議会「初等中等教育分科会高等学校教育部会審議まとめ～高校教育の質の確保・向上に向けて～」2014）とされ、そのため、同「審議まとめ」

では、高等学校教育について、すべての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力の育成という「共通性の確保」と、多様な学習ニーズへのきめ細かな対応という「多様化への対応」を両者のバランスに配慮しながら進める必要があることを提言している。

また、高等学校学習指導要領総則（平成 21 年告示）においては、「各学校においては（中略）地域や学校の実態、課程や学科の特色、生徒の心身の発達の段階及び特性等を十分考慮して、適切な教育課程を編成する。」と示されている。

学校間で生徒の実態が大きく異なる高等学校においては、各校で「多様化への対応」を図りつつ、「共通性の確保」を実現する教育活動を展開するために、自校の生徒の実態に即したよりよい教育課程の在り方を、学校として追及していく組織的な取組が必要である。組織的な授業改善の取組が求められる所以である。

教育課程は学校の目標を実現する授業の在り方を示すものであり、授業は、全教員が関わる学校の教育活動である。本来、適切な教育課程の編成により、自校の生徒に即した教育活動、すなわち授業の展開が計画的に示される場所である。組織的な授業改善の取組を進めるということは、各校で、学校や生徒の実態に即した授業実践を追究することから、ボトムアップ的に、学校全体のよりよい授業の在り方、すなわち、適切な教育課程の在り方を探っていく取組であると考えられる。

(2) 「組織的に取り組む」とはどのようなことか

もとより、教員はこれまでもよい授業とは何かを絶えず追究しながら工夫を重ね、日々の授業を実践している。組織的に取り組むということは、授業方法の画一化を目指すものでなく、個々の教員の持ち味を否定するものでもない。自校の生徒の実態に基づいて設定した、学校の目指す生徒像を実現するための授業の在り方を学校として探り、授業を実践することで、生徒の力を伸ばしていく取組である。それは、共通の目標に向けて、学校の教員が互いに学び合い高め合い、それぞれの授業をよりよいものにして、生徒の力を伸ばしていくための取組ということができるだろう。

そこで、本研究においては、「組織的に取り組む」ということについて、「協働」という言葉に注目して考察することとする。協働とは、複数の主体が、何らかの目標を共有し、その実現に向けて力を合わせて活動することである。授業における協働の主体として、まず、教員同士の協働を取り上げ、目指す生徒像の実現という目標に向けて、教員同士が連携して授業づくりに取り組むことについて考察する。

(3) 教員間の共通理解に基づく協働する授業づくり

教員同士の協働する授業づくりを進めるためには、授業づくりについての共通理解を図ることが必要である。それは、授業についての個々の教員の価値観を交

流する中で、自校の生徒の力を伸ばす授業の在り方について一定の方向性を見だし、授業実践につなげるということである。

何にどのように取り組めばよいのかが明確に意識されていないことが学校の取組を進める上での課題であることは、各校の実態の分析として前述したとおりである。この課題を踏まえて、平成25年度は、教員間で共通理解を図るということについて、次に示す「ア 現状分析」、「イ 共通の目標」、「ウ 授業づくり」の三つの「場面」において、何について（「内容」）どのようにして（「方法」）取り組めばよいかを整理し、各校の実践に基づいて具体例を示すこととした。

ア 現状分析を行う

内容	「生徒の学力」「生徒の行動・意識の特徴的な傾向」「生徒への願い」等について
方法	校内研修会・学年会・教科会等で ・日常の教育活動を通して得た生徒観を語り合う。 ・調査結果を分析する。
実践例	・学校の現状を語る会の実施 ・アンケート調査結果の分析に基づく学校の授業スタンダードの検討 ・「神奈川県高等学校等学習状況調査」「生徒による授業評価」の活用

目指す生徒像を実現する授業を考えるためには現状分析が不可欠である。学校や生徒の実態についての課題意識を、教員が相互に認識し合い、共有するためのコミュニケーションの場を意図的、計画的に設定する。

イ 共通の目標を策定する

内容	「学校の目指す生徒像」「教科・科目等で身に付けさせたい力」について
方法	校内研修会、研究協議会、教科会、科目担当者間で ・現状分析を基に全教員で協議する。 ・研究推進担当の原案を基に検討する。 ・学校の目指す生徒像を教科等で実現するための目標を検討する。
実践例	・自校における「確かな学力」等の定義付け ・授業を通して身に付けさせたい力の明確化（例「主体的に取り組む」「考える」等）

協働を支えるものは教員同士をつなぐ共通の目標である。目標を明確化するとともに、主体的に取り組むことができるよう、共通の目標に個々の教員の意向が反映されることが重要である。

ウ 目標を実現する授業づくりを考える

内容	「年間指導計画」「単元目標」「評価基準」「学習活動」「指導方法」「学習形態」等
方法	・校内研修会等の場で理解を深めたり話し合ったりして、具体化する。

	・授業担当者間で話し合う。
実践例	・同じ科目の「単元目標」「評価基準」を共通化 ・共通様式の単元構想シート等を用いた授業案の作成 ・授業への共通の学習形態や学習活動（グループワーク・ペアワーク）」等の導入

教科・科目で身に付けさせたい力と、それをどのような授業で実現するのかを、個人ではなく複数の教員で考え実践することが、協働する授業づくりである。

設定された教科会や校内研修会の場合ももとより、職員室等での教材や授業を話題にした日常の活発な話し合いが、学校の授業づくりに対する協働を高める。

(4) 目標の共有化による協働する授業づくり

前項で述べたとおり、共通の目標が協働には不可欠である。つまり、「目標の共有化」ができていないかが「組織的に取り組む」ことの重要な要素である。平成26年度は、各校の実践に基づき、授業づくりにおける「目標の共有化」に焦点をあてて考察することとした。

ア 何を共通の目標とするか

授業づくりにおける「共通の目標」は一つであるとは限らない。目標によって共有する範囲が異なる。大きく分けて、「学校全体」で共有する目標と、「授業づくり」において共有する目標がある。

学校全体で共有する大きな目標として、教育目標、学校目標に示された「学校の目指す生徒像」を、授業を通して育むという視点から「身に付けさせたい力」を明確化して、共通の目標とする必要がある。

この目標に基づいて、「教科・科目等で身に付けさせたい力」を具体化し、授業づくりを考えていく。

各教科の授業づくりにおいては、「単元の授業で身に付けさせたい力」を明確化して「単元目標」とし、生徒にも示す必要がある。

また、目指す生徒像と身に付けさせたい力を踏まえて、「生徒が主体的に取り組む授業」「生徒に考えさせる授業」などの教科を超えた授業づくりの共通の目標を設定することも考えられる。

イ どのようにして目標を共有するか

目標を共有化するための方法もさまざまである。

各校においては、学校の目指す生徒像・身に付けさせたい力を、授業を通してどのように実現するかを研究テーマとして設定し、学校全体の目標としている。これを共通の目標とする方法としては、まず、全教員で協議し研究テーマを検討するという方法が考えられるが、調査研究協力校においては、教科や学年会等で検討したものを集約してまとめたり、アンケート調査の分析結果を基にしたりして、研究推進担当が案を示して共有する方法が実践されている。

「学校の授業を通して身に付けさせたい力」や「学校の授業に取り入れる学習形態・学習活動」について、

各教員が理解を深め、共通の目標として取り組むために、各校においては校内研修会などを計画的に実施して効果をあげている。

「教科・科目等で身に付けさせたい力」を話し合っ
て検討することから授業づくりを考え、年間指導計画、
単元目標、評価規準、学習活動等について具体化して
共有する。教科で授業を考える際に、授業づくりの最
も小さい組織である科目の担当者同士で単元目標と評
価規準を話し合っ
て共通にするところから取り組んだ
実践が報告されている。複数の調査研究協力校におい
て共通様式の単元構想シートを作成し、活用すること
によって、授業に関する目標の共有が効果的に行われ
ている。授業づくりの場面だけでなく、研究授業や普
段の授業を参観する際にも、何を指標として授業を見
るかという視点が明確になり、共有されるとよい。

また、目標の実現状況を把握して共有することにつ
いても、独自の授業評価シートの開発や、生徒による
授業評価を活用した分析などの具体的な方策が各校の
実践から示されている。

ウ 授業づくりにおける協働を進めていくために

目標をめぐって授業に関する話題を共有するところ
から、各教員に共通する課題が具体的に認識され、互
いに話し合う中で、課題解決に向けた手立てが焦点化
されるならば、各教員はより主体的に取り組むことが
できるのではないだろうか。

ここに示した「目標の共有化」の在り方は、生徒の
変容に向けて、何から取り組めばよいかを具体的に認
識するための方策であり、自校の生徒にとってよりよ
い授業づくりを進めるために、教員同士が協働するき
っかけの一つと考えることができるだろう。

研究のまとめ

1 これまでの研究の成果

2年間の本研究の取組は次のようにまとめられる。

8校の研究に継続的にかかわることから、学校がど
のようにして組織的な授業改善に取り組んでいるか
について、その経過と具体的な実践を数多く把握した。

各校の実態に即して、学校が主体的に研究を推進す
るための支援の在り方を探った。

各校の実践に基づいて、組織的に授業研究に取
組むということについて、理論的・方法論的考察を行った。

本研究のこれまでの成果は、以上の取組をもとに、
各校の研究をよりよく進めるためのへの支援を行った
こと、また、他校での取組を進めるための参考となる
よう、各校の取組に基づき考察した内容を、平成25・
26年度末にそれぞれ研究成果物にまとめて発信したこ
との2点である。

2 今後の方向性

各校では、3年間の取組を検証するために、指標を
検討し、研究成果を測ることが課題の一つとなっている。
研究のまとめに向けた各校の取組への支援を検討
し、実施する。生徒の変容から各校の取組の成果を測
ることはもちろん必要だが、本研究においては、「組
織的に取り組む」ことによって教員の意識がどのよう
に変容したのかを捉えることが重要だと考える。平成
26・27年度に、調査研究協力校の全教員を対象にアン
ケート調査を実施し、研究に関する教員の意識を把握
し、分析を行う。各校の3年間の取組の経過について
もまとめて、報告する。

おわりに

高等学校における組織的な授業改善の推進は喫緊の
課題である。その課題に、各校が各校ならではの在り
方で取り組む具体的な実践から、どのようにして組織
的な取組を進めるかということについての、何らかの
方向性を見いだすことができると考える。

本来、教員にとって、授業について語り合うのは楽
しく、授業研究は取り組む意義が感じられるものであ
る。協働して授業づくりに取り組むということは、そ
の学校の教員の、授業に関する英知を集めることであ
る。自校の生徒にとってよりよい授業の在り方を、知
恵と経験を出し合っ
て考える場ということができる。
それは、生徒の学ぶことへの意欲も含めた学力を伸ば
すために、自らの力を高めたいという個々の教員の授
業に対する思いを実現する場でもあるだろう。

各校の実践を踏まえて、本研究の目指す授業研究に
「組織的に取り組む」ということの明確化に向けて、
3年目の研究を充実させていきたい。引き続き研究に
取り組む8校のすべての先生方に、研究に関わらせて
いただくことへの感謝をお伝えしたい。

引用文献

国立教育政策研究所 2010 「校内研究等の実施状況に
関する調査」
中央教育審議会 2012 「教職生活の全体を通じた教員
の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」
中央教育審議会 2014 「初等中等教育分科会高等学校
教育部会 審議まとめ～高校教育の質の確保・向
上に向けて～」

参考文献

神奈川県教育委員会 2012 『組織的な授業改善に向け
て～高等学校における校内授業研究の取組～』
総合教育センター 2015 『高等学校初任者のための授
業づくりガイド』